

第 1688 回

農家以外の農業事業体の動向

——1995 年農業センサス分析③——

江 川 章

本報告では、95 年農業センサスにおける農家以外の農業事業体（以下、事業体と略す）の調査結果をもとに、時系列・地域別ごとに事業体の動向を探ることを目的とする。ここでは特に、事業体数、主位部門構成、規模、土地所有構造、協業経営体、資源量シェアの観点から事業体の動向を追った。分析の結果は以下の通りである。

(1) 事業体総数は 80 年をピークとしてその数は漸減しているが（95 年の事業体総数は 10,000）、その動向として事業体は、解散・設立を激しくしながら耕種・畜産ともに大規模層にシフトしつつある。経営形態別でみると、協業経営体の減少と会社形態の増加がみられ、95 年では初めて後者が前者の数を上回った。このことから、企業性の高い事業体が増加し、それが資源の集積を行っていることが分かる。

(2) 主位部門構成では、稲作の伸びが顕著な動きとしてみられ、その伸びは借地や作業受託に負うところが大きい。また、その稲作の経営形態については、依然として協業経営体の割合が高いが、その内実は任意組織から法人組織へ変わりつつあり、企業性の高まりがみられる。しかし、規模拡大に伴い、分散が激しくなり、土地集積には問題が残されている。

一方、畜産では（ブロイラーを除く）、販売金額別や飼養頭羽数規模別にみても事業体数は、大規模層の大幅な増加と構成比の高まりがみられ、小・中規模層の事業体が整理されつつあるといえてよい。

(3) 資源総量に占める事業体の資源量シェアにおいて、耕種部門では、まだシェアは低いものの、麦類を除いてシェアの高まりがみ

られる。また、そのシェアの大部分は協業経営体によるものである。畜産部門のシェアは、90 年と 95 年を比較した場合、乳用牛（3.4→3.6%）、肉用牛（14.8→15.5%）、豚（29.4→38.4%）、採卵鶏（50.8→59.8%）、ブロイラー（45.3→47.8%）と、ますますシェアの高まりをみせ、そのシェアの構成比は、酪農が協業経営体、その他が会社によるものである。

資源量シェアを地域別にみると、地域的な偏在が存在し、資源量の 8 割を越える地域が採卵鶏（北海道、東北）やブロイラー（北海道）で見受けられる。

(4) 事業体調査による全国的動向の把握とともに、事業体がどのような経営発展の道を経たかという、定点観測にもとづく分析が今後の課題として残されている。しかし、協業経営体・会社・その他相互の動き（例えば、協業経営体から会社へ、またはその他から協業経営体など）や、ある事業体がどのように規模拡大や主位部門構成を変化させてきたのかは、全国統計だけでは追うことができない。今後は、事業体調査の個票レベルまでさかのぼった分析を行うことによって、より詳細な事業体の動向把握を行いたい。